



機械受注統計調査報告

平成 26 年 10～12 月見通し



平成 26 年 11 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成 26 年9月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

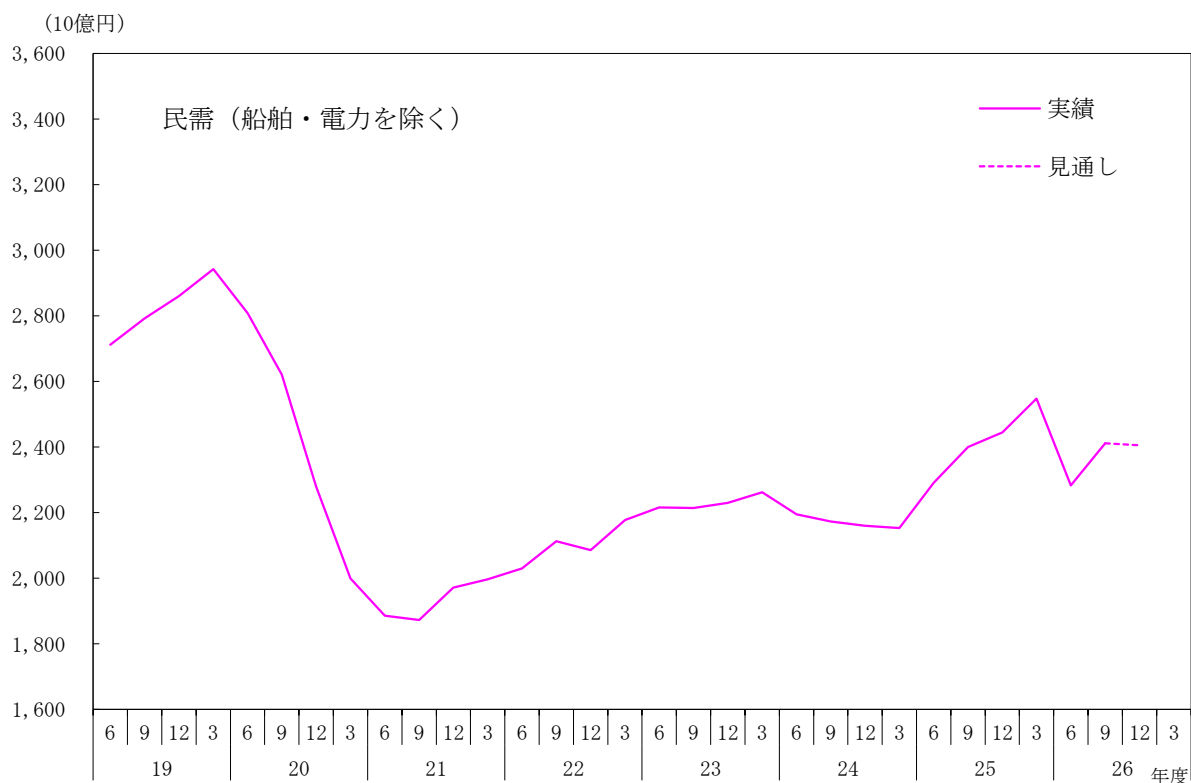
1. 平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。
季節調整方法は、X12-ARIMA 中の X11 を使用している。

平成 26 年 10～12 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 26 年 10～12 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 6 兆 6,439 億円、前年同期の実績に対し 9.1% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 3,667 億円、同 2.9% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 11.1% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 1.6% 増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（26 年 7～9 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 9.1% 増、「船舶・電力を除く民需」で 0.3% 減の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



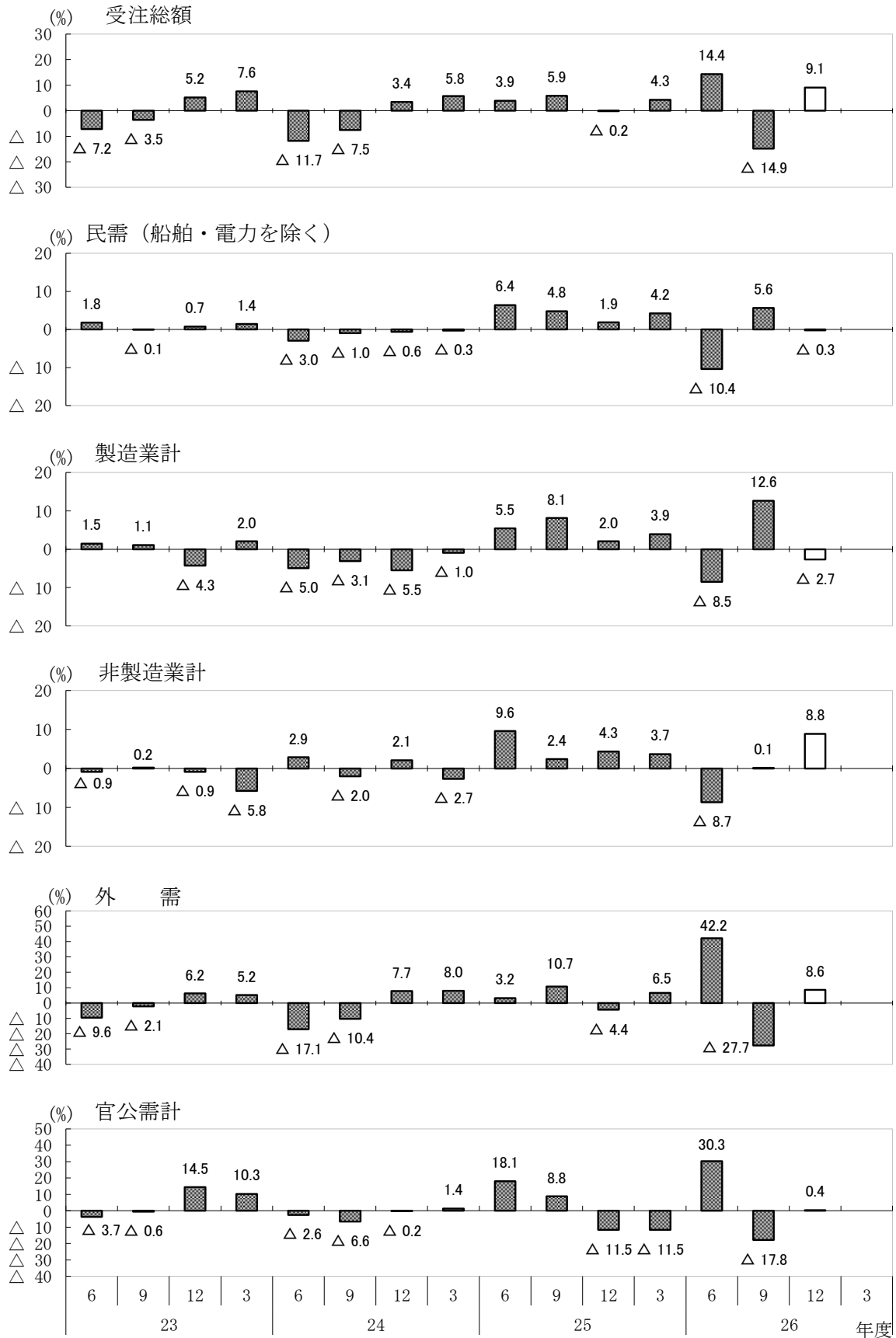
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成26年	4～6月	7～9月	10～12月
		1～3月 実績	実績	実績	見通し
実 数	受注総額	6,859,361	7,844,598	6,678,543	7,283,258
	民需	3,057,697	2,752,658	2,893,026	3,020,628
	（船舶を除く）	（ 2,988,884）	（ 2,693,019）	（ 2,851,376）	（ 2,926,929）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,547,351）	（ 2,282,396）	（ 2,411,043）	（ 2,404,940）
	製造業	1,021,306	934,341	1,052,253	1,024,315
	非製造業	2,011,710	1,837,040	1,839,386	2,002,081
	（船舶・電力を除く）	（ 1,489,767）	（ 1,390,533）	（ 1,373,723）	（ 1,390,700）
	官公需	719,585	937,374	770,789	773,771
	外需	2,749,871	3,911,147	2,826,842	3,070,330
	代理店	283,346	303,675	314,531	371,753
前 期 比	受注総額	4.3	14.4	△ 14.9	9.1
	民需	6.1	△ 10.0	5.1	4.4
	（船舶を除く）	（ 3.3）	（ △ 9.9）	（ 5.9）	（ 2.6）
	（船舶・電力を除く）	（ 4.2）	（ △ 10.4）	（ 5.6）	（ △ 0.3）
	製造業	3.9	△ 8.5	12.6	△ 2.7
	非製造業	3.7	△ 8.7	0.1	8.8
	（船舶・電力を除く）	（ △ 1.0）	（ △ 6.7）	（ △ 1.2）	（ 1.2）
	官公需	△ 11.5	30.3	△ 17.8	0.4
	外需	6.5	42.2	△ 27.7	8.6
	代理店	△ 7.9	7.2	3.6	18.2

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成26年7~9月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成 26 年 10～12 月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比でみると、受注総額は 26 年 7～9 月 14.9% 減の後、10～12 月には、9.1% 増の見通しとなった（第 1 表）。

これを需要者別にみると、民需は 7～9 月 5.1% 増の後、10～12 月には製造業（2.7% 減）が減少するものの、非製造業（8.8% 増）が増加するとみられることから、合計では 4.4% 増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は 7～9 月 5.6% 増の後、10～12 月には 0.3% 減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去 3 期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	6,643,936	101.8	6,764,051	92.9	7,283,258
民需	2,867,457	101.6	2,912,904	96.4	3,020,628
(船舶を除く)	2,813,561	100.5	2,829,007	96.7	2,926,929
(船舶・電力を除く)	2,366,725	98.8	2,337,454	97.2	2,404,940
製造業	1,061,107	94.9	1,006,856	98.3	1,024,315
非製造業	1,806,350	105.4	1,903,050	95.1	2,002,081
(船舶・電力を除く)	1,314,127	101.9	1,338,782	96.3	1,390,700
官公需	767,840	96.9	743,837	96.1	773,771
外需	2,636,080	104.2	2,746,076	89.4	3,070,330
代理店	372,559	97.4	362,961	97.6	371,753

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成26年10～12月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆6,439億円であり、前年同期の実績に比べ、9.1%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成26年10～12月には前年同期比11.1%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（7.8%増）、非製造業（10.0%増）がともに増加するとみられることから、9.4%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は1.6%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成26年	7～9月	10～12月	(参考) 単純集計値
		4～6月 実績	実績	見通し	
実 数	受注総額	7,308,472	6,722,790	6,764,051	6,643,936
	民需	2,645,177	2,972,795	2,912,904	2,867,457
	(船舶を除く)	(2,598,716)	(2,953,523)	(2,829,007)	(2,813,561)
	(船舶・電力を除く)	(2,275,058)	(2,475,053)	(2,337,454)	(2,366,725)
	製造業	912,745	1,047,406	1,006,856	1,061,107
	非製造業	1,732,432	1,925,389	1,903,050	1,806,350
	(船舶・電力を除く)	(1,367,452)	(1,432,542)	(1,338,782)	(1,314,127)
	官公需	718,615	713,985	743,837	767,840
	外需	3,653,542	2,728,161	2,746,076	2,636,080
	代理店	291,138	307,849	362,961	372,559
前 年 同 期 比	受注総額	26.9	0.7	11.1	9.1
	民需	2.1	3.5	9.4	7.7
	(船舶を除く)	(0.7)	(4.5)	(6.8)	(6.2)
	(船舶・電力を除く)	(△ 0.4)	(2.4)	(1.6)	(2.9)
	製造業	4.1	10.2	7.8	13.7
	非製造業	1.1	0.2	10.0	4.4
	(船舶・電力を除く)	(△ 3.1)	(△ 2.7)	(△ 2.4)	(△ 4.2)
	官公需	11.8	△ 19.7	12.2	15.8
	外需	61.0	3.7	11.8	7.4
	代理店	13.0	9.0	17.8	20.9

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

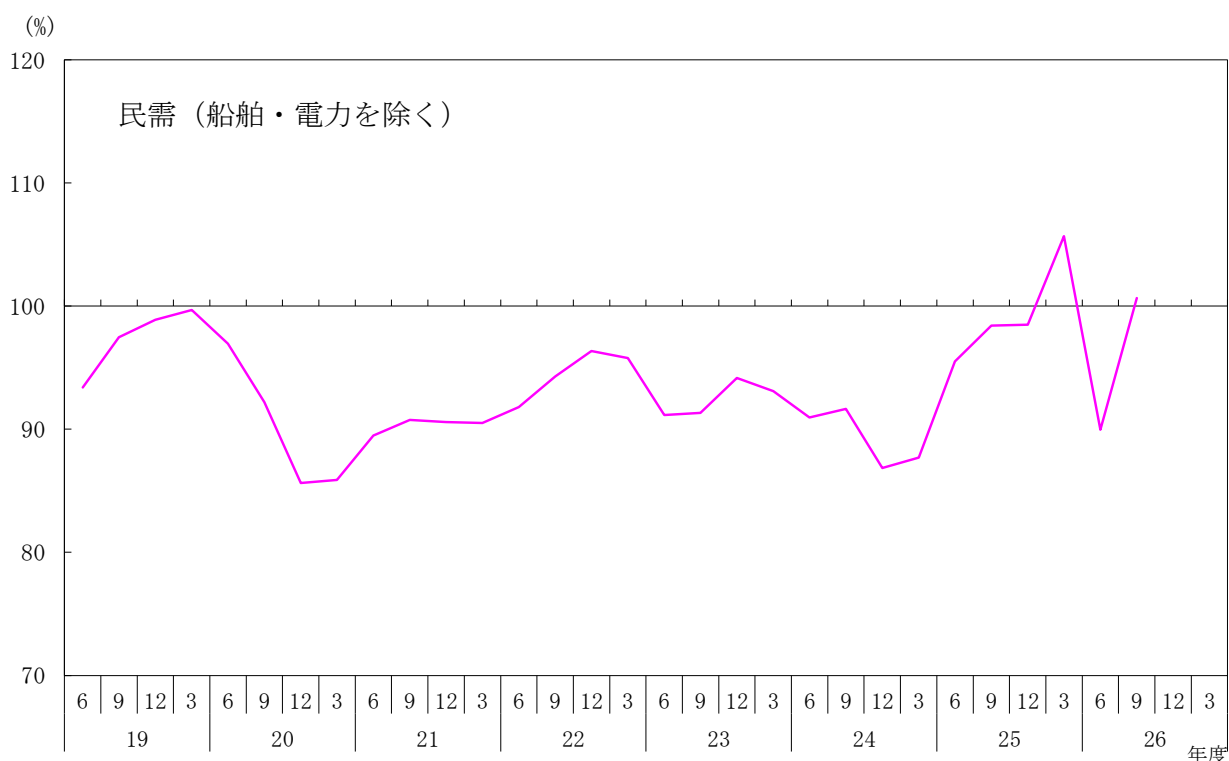
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成26年7～9月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では101.5%と100%を上回り、4～6月期の達成率と比べ5.0ポイント上昇した(第3表)。

民需(106.7%)は同19.7ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(100.7%)は同10.7ポイント上昇した。製造業(102.9%)は同18.9ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(100.5%)は同4.5ポイント上昇した。

第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率(季節調整済)は、(実績(季節調整済系列)/見通し(単純集計値、季節調整済系列))で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

需要者	期	平成25年 10～12月	平成26年 1～3月	4～6月	7～9月	3期平均
受注総額		98.8	107.4	96.5	101.5	101.8
民需		101.7	111.0	87.0	106.7	101.6
（船舶を除く）		(103.3)	(110.2)	(85.9)	(105.5)	(100.5)
（船舶・電力を除く）		(98.5)	(105.7)	(90.0)	(100.7)	(98.8)
製造業		91.0	97.8	84.0	102.9	94.9
非製造業		110.4	117.9	89.6	108.5	105.4
（船舶・電力を除く）		(107.1)	(109.1)	(96.0)	(100.5)	(101.9)
官公需		105.8	100.5	94.1	96.0	96.9
外需		96.3	102.3	107.5	102.8	104.2
代理店		93.9	96.4	95.9	99.9	97.4

3期平均は平成26年1～3月から7～9月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成26年10～12月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、船舶（84.0%増）、原動機（46.0%増）、鉄道車両（31.3%増）、工作機械（21.6%増）、道路車両（16.0%増）、重電機（12.8%増）、産業機械（11.2%増）及び航空機（9.5%増）で増加する見通しになっている。

反面、電子・通信機械（7.6%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成26年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	538,292	701,445	729,098	723,151
	重 電 機	418,323	632,549	644,238	577,152
	電子・通信機械	2,088,772	1,990,402	1,836,610	1,880,259
	産 業 機 械	2,503,424	1,987,618	1,956,270	2,041,473
	工 作 機 械	296,216	309,711	313,513	308,306
	鉄 道 車 両	275,035	149,502	202,537	151,442
	道 路 車 両	274,352	280,702	289,554	269,843
	航 空 機	175,721	371,405	250,316	227,437
	船 舶	738,337	299,456	703,505	464,873
	合 計	7,308,472	6,722,790	6,817,873	6,643,936
前 年 同 期 比	原 動 機	4.9	2.9	46.0	44.8
	重 電 機	11.9	16.1	12.8	1.0
	電子・通信機械	△ 1.3	△ 6.8	△ 7.6	△ 5.4
	産 業 機 械	46.1	2.3	11.2	16.1
	工 作 機 械	33.1	34.5	21.6	19.6
	鉄 道 車 両	86.2	5.8	31.3	△ 1.9
	道 路 車 両	21.4	15.4	16.0	8.1
	航 空 機	△ 0.8	△ 4.0	9.5	△ 0.5
	船 舶	172.6	△ 18.5	84.0	21.6
	合 計	26.9	0.7	12.0	9.1

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成26年7～9月の機種別達成率をみると、原動機（100.9%）が前期と比べ34.0ポイント、重電機（129.6%）が同24.4ポイント、航空機（103.4%）が同6.7ポイント、電子・通信機械（101.7%）が同5.5ポイント、工作機械（106.5%）が同5.3ポイント、産業機械（97.4%）が同2.9ポイント上昇した（第5表）。

反面、鉄道車両（93.1%）が同142.5ポイント、船舶（118.8%）が同101.8ポイント、道路車両（94.5%）が同9.2ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	平成25年 7～9月	10～12月	平成26年 1～3月	4～6月	7～9月
原 動 機	115.1	89.5	116.7	75.9	109.9
重 電 機	97.0	105.7	100.1	105.2	129.6
電子・通信機械	102.3	99.6	95.2	96.2	101.7
産 業 機 械	101.9	92.1	95.5	94.5	97.4
工 作 機 械	97.1	103.3	97.4	101.2	106.5
鉄 道 車 両	88.2	113.1	72.6	235.6	93.1
道 路 車 両	101.3	104.7	123.6	103.7	94.5
航 空 機	107.2	69.0	130.1	96.7	103.4
船 舶	120.2	168.4	114.6	220.6	118.8
合 計	103.4	98.4	101.5	102.7	103.7

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成26年9月調査）
平成26年10～12月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別	機種別						
	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械		
受 注 総 額	723,151	577,152	1,880,259	2,041,473	308,306		受 計
民 需	457,617	248,829	1,076,290	757,042	117,298		民 計
製 造 業	120,109	55,698	319,467	404,115	113,547		製 計
非 製 造 業	337,508	193,131	756,823	352,927	3,751		非 計
内 電 力 業	250,914	150,287	26,196	19,439	0		電 力
官 公 需	63,865	80,531	289,759	163,712	110		官 計
外 需	200,096	139,130	491,140	1,014,093	189,728		海 外
代 理 店	1,573	108,662	23,070	106,626	1,170		代理店

需要者別	機種別					
	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	151,442	269,843	227,437	464,873	6,643,936	受 計
民 需	87,025	47,687	21,773	53,896	2,867,457	民 計
製 造 業	23,795	535	15,332	8,509	1,061,107	製 計
非 製 造 業	63,230	47,152	6,441	45,387	1,806,350	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	446,836	電 力
官 公 需	9,057	3,495	69,058	88,253	767,840	官 計
外 需	54,551	155,658	117,760	273,924	2,636,080	海 外
代 理 店	809	63,003	18,846	48,800	372,559	代理店